（別記）

令和８年度柳津町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

１　地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域は、福島県会津地方の西部に位置し、只見川や滝谷川が流れ、中山間地域の豊かな自然環境を活かした農業が展開されている。

当地域は、日本有数の良食味米の産地として、コシヒカリを主体に主食用米の生産拡大を推進してきたところであるが、人口の減少や米離れ、消費構造の変化等により需給環境も大きく変化してきている。米を主体に農業経営を図ってきた当地域としては、特に影響が大きいことが危惧されるところである。

令和６年産以降、米価は一時的に高騰したものの、将来的な国内消費減少は避けられない情勢にある。そのため、農家所得の安定的な確保に向けて、主食用米の適正生産を意識しつつ、水田を活用した高収益作物の導入をさらに進めていく。主たる作物としては、きゅうり、トマト等の主要野菜、花きについてはカスミソウを推進しており、産地交付金の効果もあり主たる作物として定着が図られている。さらに、そばとなたね、あるいはそばと麦を組み合わせた二毛作体系の確立を推進し、畑地化の促進に繋げていく。

一方、高齢化率が４７％を超え、地域の農業を支える農業従事者の高齢化や担い手不足は顕著に表れてきている。そのため、地域計画の運用を通じた新規就農者の確保、集落営農組織や農業法人など受託組織の設立・育成等、多様な担い手の育成、確保が急務となっている。

２　高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

（１）適地適作の推進

中山間地の気象条件を活かした作付を推進する。主力作物のトマト、きゅうり、カスミソウ等は施設化による安定栽培を図るとともに、「そばとなたね」等の二毛作体系を確立し、水田の高度利用と最適作付を推進する。

（２）収益性・付加価値の向上

共同選果施設の活用により品質の均一化を図り、地域ブランド化に向けた取組を進める。作付けの推進にあたっては、ＪＡの地域農業振興計画を基に関係機関が連携し、産地全体の収益最大化を目指す。

（３）生産コストの低減

低コスト技術やスマート農業の導入、法人・大規模農家への農地集約を加速させるなど、多角的な取組により農業経営の安定を図る。

３　畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

（１）地域の実情に応じた農地の在り方

農業従事者の高齢化に伴い担い手不足は顕著となっており、新規就農者の確保は最重要課題である。近年、カスミソウ栽培に取り組む農業者が増加していることから、水田における導入をさらに推進する。また、そば、えごま、なたね等の栽培についても、大規模農家や農業法人等の受託組織に農地を集約することで実質的な畑地化を進め、高品質な農産物の生産体制を構築する。

（２）地域におけるブロックローテーション体系の構築

これまで転作が行われてきた地域については、引き続き戦略作物の作付けを推進し、安定的な需給調整を図る。特に、収量が安定しないなど効率性の悪い条件を持つ水田については、畑地化による作業効率の向上、および高収益作物や「そばとなたね」等の二毛作の導入による所得向上について、継続的に調査・研究・実践していく。

（３）水田の利用状況の点検方針・点検結果を踏まえた対応方針

営農計画書等により作付け状況の点検を行い、交付金対象水田の要件を適切に確認する。自己保全管理等で水張りが行われていない水田に対しては、令和８年度以降の「畑地化支援事業」等の活用を働きかけ、計画的な畑地化を推進する。これにより、将来にわたって収益を確保できる強靭な水田農業体制への移行を図る。

４　作物ごとの取組方針等

（１）主食用米

国の需給情報等を踏まえ、需要に応じた米づくりの推進を図るとともに、低コスト技術・資材の導入による生産コストの低減を促進する。「高品質・高収益な米づくり」および「環境に配慮した安全・安心な産地確立」を目指し、消費者ニーズに即した品種構成への転換や省力化を推進する。

（２）備蓄米

需給調整の有力な手法として位置づけるが、政府買入の動向や国の制度変更を注視し、柔軟な作付転換が図れるよう農業者への情報提供に努める。

（３）非主食用米

ア　飼料用米

主食用米の需要が減少する中で、重要な需給調整の役割を担う作物として位置づける。多収品種への切り替えによる生産性の向上を図り、産地交付金を活用して所得確保と安定的な取組を推進する。

イ　米粉用米

該当なし

ウ　新市場開拓用米

現在は該当なしだが、今後は実需者との連携や特徴ある米づくり等の動向を踏まえ、取組の検討を図る。

エ　WCS 用稲

該当なし

オ　加工用米

現在は該当なしだが、今後は実需者との連携や特徴ある米づくり等の動向を踏まえ、取組の検討を図る。

（４）麦、大豆、飼料作物

ア　麦・大豆

土地利用型作物として、排水対策等による高品質栽培技術を推奨する。特に「そばと麦」の二毛作体系の導入による収益性向上を図り、産地交付金を活用して生産拡大と担い手への農地集約を促進する。

イ　飼料作物

土地利用型作物として関係機関と連携し、生産を促進する。

（５）そば、なたね

ア　そば

土地利用型の地域振興作物として地域産業との連携を図り、収益力の向上に向け産地交付金を活用し生産を促進する。法人や集落営農組織等、担い手への農地

集約を図るとともに、排水対策等による高品質生産を後押しする。

また、「そばとなたね」や「そばと麦」を組み合わせた二毛作体系の確立を推進し、水田の高度利用による生産拡大を図る。

イ　なたね

土地利用型地域振興作物として地域産業との連携を図り、産地交付金を活用し生産を促進する。高品質生産に向けた排水対策等を推進するとともに、そば等との二毛作による作付定着を後押しし、水田の有効活用につなげる。

（６）地力増進作物

そば等の連作障害回避および地力維持を目的とした作物として位置づけ、持続可能な作付体系の確立を図る。

（７）高収益作物

適地適作を基本に、気象条件を活かした生産・作付誘導を行う。生産拡大により安定供給を図り、市場信頼度の高い産地形成を目指す。

ア　野菜

施設化による安定生産を図り、アスパラガス、きゅうり、トマト、さやいんげん、ねぎ、にんにく、を中心に産地交付金を活用し生産を拡大する。

イ　花き

高品質の切り花生産のため施設化を図り、宿根カスミソウ等に重点を置き、産地交付金を活用し生産を拡大する。

ウ　雑穀

健康食品として注目される「じゅうねん（えごま）」に重点を置き、産地交付金を活用して栽培普及に努め、地域産品としての定着を図る。

５ 作物ごとの作付予定面積等

（単位:ha）

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和８年度の作付目標面積等	
		うち二毛作		うち二毛作		うち二毛作
主食用米	264.91	0.00	264.00	0.00	264.00	0.00
備蓄米	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
飼料用米	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
米粉用米	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
新市場開拓用米	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
WCS用稲	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
加工用米	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
麦	2.68	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00
大豆	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
飼料作物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・子実用とうもろこし	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
そば	21.91	2.31	22.50	3.00	22.50	3.00
なたね	1.61	0.00	1.70	0.00	1.70	0.00
地力増進作物	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
高収益作物	4.73	0.00	5.00	0.00	5.00	0.00
・野菜	1.40	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
うち支援対象	1.40	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00
・花き・花木	3.33	0.00	3.40	0.00	3.40	0.00
宿根かすみそう	2.83	0.00	2.90	0.00	2.90	0.00
おみなえし	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00
・果樹	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
・その他の高収益作物	0.00	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00
その他	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
畑地化	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

６ 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	使途名	目標	前年度（実績）	目標値
1	野菜（基幹作物）	地域振興作物助成	地域振興作物の作付面積	（７年度） 1.4ha	（８年度） 1.5ha
	花き・花木（基幹作物）			（７年度） 3.3ha	（８年度） 3.4ha
	その他の高収益作物			（７年度） 0.0ha	（８年度） 0.1ha
2	飼料用米（一般品種）（基幹作物）	飼料用米推進助成	取組面積	（７年度） 0.0ha	（８年度） 0.1ha
			10a当たりの生産費	（７年度） －	（８年度）¥126,000/10a
3	そば・なたね（基幹作物）	担い手集積支援	作付面積　そば	（７年度） 21.9ha	（８年度） 22.5ha
			作付面積　なたね	（７年度） 1.6ha	（８年度） 1.7ha
			計	（７年度） 23.5ha	（８年度） 24.2ha
			担い手への集積面積 そば	（７年度） 12.2ha	（８年度） 13.0ha
			担い手への集積面積 なたね	（７年度） 0.3ha	（８年度） 0.5ha
			計	（７年度） 12.5ha	（８年度） 13.5ha
			集積率	（７年度） 53.2%	（８年度） 55.8%
4	そば（二毛作）	二毛作助成	取組面積	（７年度） 2.3ha	（８年度） 3.0ha
			二毛作に取り組んでいる割合	（７年度） 11.7%	（８年度） 15.3%

※　必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。
※　目標期間は３年以内としてください。

7　産地交付金の活用方法の概要

都道府県名：福島県

協議会名：柳津町地域農業再生協議会

整理番号	使途 ※1	作期等 ※2	単価 （円/10a）	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	地域振興作物助成	1	18,000	別紙のとおり	作付面積に応じて支援
2	飼料用米推進助成	1	4,000	飼料用米（一般品種）（基幹作物）	資材低減の取組等
3	担い手集積支援	1	5,000	そば・なたね（基幹作物）	特定農作業受委託契約、心土破砕等
4	二毛作助成	1	5,000	そば（二毛作）	麦・そば・なたね・WCS用稲との組み合わせによる二毛作

※1　二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「○○○（二毛作）」、耕畜連携の場合は使途の名称に「○○○（耕畜連携）」と記入してください。
　　ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。
　　なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「○○○（耕畜連携・二毛作）」と記入してください。
※2　「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。
※3　産地交付金の活用方法の明細（個票）の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。
※4　産地交付金の活用方法の明細（個票）の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。

別紙

柳津町地域農業再生協議会が定める助成対象作物

区分	No.	作物名
野菜	1	アスパラガス
	2	きゅうり
	3	トマト（加工トマト、ミニトマト含む）
	4	さやいんげん（いんげん豆）
	5	にんにく
花き・花木	6	宿根カスミソウ
	7	おみなえし
その他の高収益作物	8	えごま